

## 日興エボリューション

### 運用報告書(全体版)

第15期(決算日 2015年4月20日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興エボリューション」は、2015年4月20日に第15期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<152285>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2011年4月20日)	3,740	0	△13.8	837.17	△13.9	96.1	12,413
12期(2012年4月20日)	3,432	0	△8.2	811.94	△3.0	96.5	10,240
13期(2013年4月22日)	4,972	0	44.9	1,145.60	41.1	99.0	12,492
14期(2014年4月21日)	5,166	0	3.9	1,171.40	2.3	98.2	11,238
15期(2015年4月20日)	7,146	0	38.3	1,582.68	35.1	99.1	13,461

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

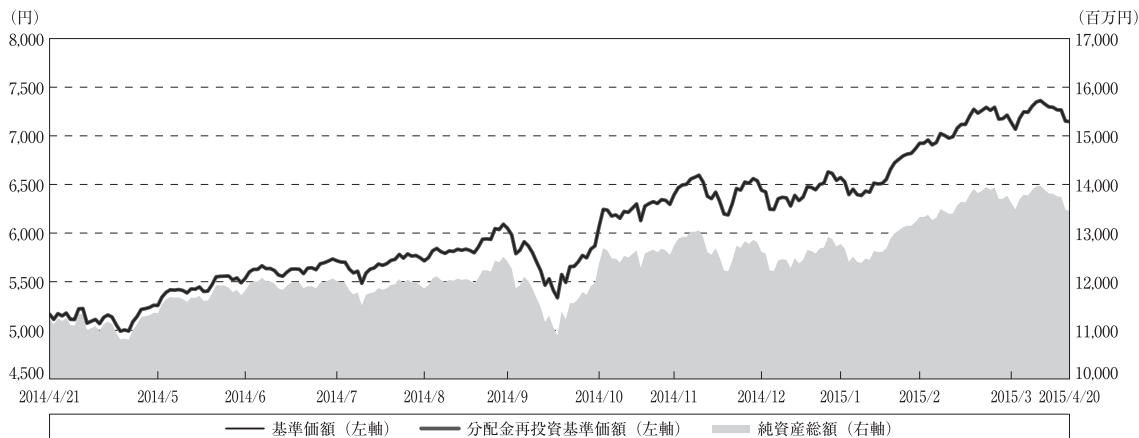
年 月 日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年4月21日	円	%		%
	5,166	—	1,171.40	98.2
4月末	5,111	△1.1	1,162.44	97.4
5月末	5,255	1.7	1,201.41	97.9
6月末	5,534	7.1	1,262.56	98.6
7月末	5,715	10.6	1,289.42	99.4
8月末	5,714	10.6	1,277.97	99.6
9月末	6,049	17.1	1,326.29	99.4
10月末	6,068	17.5	1,333.64	98.4
11月末	6,393	23.8	1,410.34	99.1
12月末	6,440	24.7	1,407.51	99.9
2015年1月末	6,571	27.2	1,415.07	99.7
2月末	6,924	34.0	1,523.85	100.1
3月末	7,137	38.2	1,543.11	99.7
(期末) 2015年4月20日	7,146	38.3	1,582.68	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2014年4月22日～2015年4月20日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：5,166円

期末：7,146円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：38.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年4月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

期首5,166円の基準価額は、期末に7,146円となり、騰落率は+38.3%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化した企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・円安の進行により輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
- ・日銀や欧州中央銀行（ECB）が、追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
- ・日本政府による新しい成長戦略の策定に期待が高まったこと。

- ・好調な内容の経済指標の発表などを受けて国内の景況感が改善傾向となったこと。
- ・「トヨタ自動車」、「村田製作所」、「日本空港ビルデング」などの株価が上昇したこと。

#### <値下がり要因>

- ・弱い内容の経済指標の発表などを背景に、欧州や中国などにおける景気減速懸念が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油価格の下落などを背景に、世界経済に対する先行きの不透明感が強まったこと。
- ・「ファンコミュニケーションズ」、「タダノ」、「日本ユニシス」などの株価が下落したこと。

## 投資環境

### (株式市況)

期中の国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は期首と比べて上昇しました。

期首から2014年5月中旬にかけては、ウクライナ情勢の不透明感などが重しとなり、TOPIXはもみ合いでの推移となりました。5月下旬から9月にかけては、日本政府による新たな成長戦略の策定や年金資金による国内株式の買入れへの期待などを背景に、TOPIXは上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が強まったことなどを受けてTOPIXは急落しましたが、10月後半から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定などを受けた円安の進行などを背景に、大きく上昇しました。12月中旬から2015年1月にかけては、原油価格の下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことなどから、TOPIXはもみ合いの展開となりました。2月から期末にかけては、国内の景況感が改善傾向となったことや、ギリシャ情勢を巡る緊迫感が緩和へ向かったこと、欧州などにおいて株高傾向になったことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

期を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。期首から2014年9月にかけては、消費税増税の影響が和らいできたとみられる小売りなどの消費関連銘柄や、新興国の景気回復などによる業績の拡大が期待できる自動車関連銘柄、受注単価の引き上げによる利益率の改善が見込まれる建設関連銘柄などの新規購入や買い増しを行ないました。一方で、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面から株価上昇要因に乏しい金融関連銘柄や、天候不順の影響が懸念された食品関連銘柄などの一部売却や全部売却を行ないました。10月から12月にかけては、ファンダメンタルズの改善傾向や株価の下落などを受けて投資妙味が増した医薬品関連銘柄や、新興国など海外の需要が堅調なトイレタリー関連銘柄などの新規購入や買い増しを行なう一方で、株価上昇などにより割安感が乏しくなった自動車関連銘柄などの一部売却や全部売却を行ないました。

2015年1月から期末にかけては、外国人観光客の増加などに伴ない売上げの拡大が期待できるサービス業や小売りの関連銘柄や、海外事業の成長期待が高いアパレル関連銘柄、住宅市場の回復期待とマネジメントの積極的な株主還元策への期待を受けた住宅関連銘柄などを購入しました。一方で、株価上昇により下落リスクが高まったと判断した、電子部品、医薬品、建設などの関連銘柄について一部売却や全部売却を行ないました。

### (組入銘柄)

主力のトラクター、コンバイン、建機それぞれの販売増加が期待されたクボタや、機能性食品の業績貢献などを見込んだ明治ホールディングス、新興国などでの需要増加などを期待した花王などの組入れを進めたほか、東京海上ホールディングス、あおぞら銀行などの金融関連銘柄や、NTTドコモ、西日本旅客鉄道などの内需関連銘柄なども組み入れました。

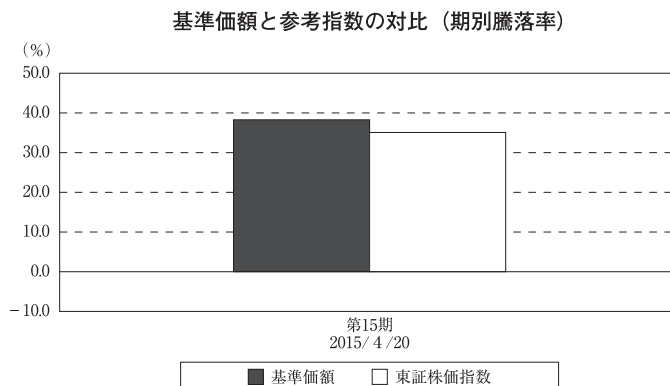
### (投資テーマ)

期首より、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。特に、新興国における景気回復期待の高まりなどを背景に、「新興国における購買力の上昇」への投資比率を、期を通じて徐々に引き上げました。「人口動態・構造の変化」に対する投資比率も大きく引き上げました。また、株主還元策などへの関心が高まるなか、「株式価値の継続的な向上」の投資比率を2015年2月から3月にかけて引き上げました。一方で、「グローバルな競争力」、「インフラ需要の拡大」、「消費行動の変化」の投資比率は引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数です。

## 分配金

基準価額水準や市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2014年4月22日～ 2015年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,293

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

米国景気につきましては当初想定通り回復トレンドにあるものの、直近においてはアメリカドル高の影響もありやや足踏み状態にあると思われれます。ただ一方、金融政策面においては量的金融緩和の縮小は実施されましたが、それに続く金融の引き締めはその実施が従来想定比後ろ倒しとなる公算が大きく、金融政策面からの相場下支えは今しばらく続く見通しです。ドイツをはじめとする欧州景気につきましても、デフレへの懸念からECBが積極的な金融緩和に動いたことから、底割れすることなく今後は緩やかながら回復が期待されます。中国につきましても経済成長の鈍化は避けられないところではありますが、金融政策面でのサポートにより大きく崩れるリスクは小さいと考えています。

国内につきましては、消費税増税による悪影響がようやく一巡する一方、大企業を中心とする給与のペースアップ、訪日外国人の増加による消費の底上げが見込まれます。また日銀による継続的な金融緩和も引き続き経済及び株式市場のサポート要因として期待されます。

その様な環境下、短期的なリスクオフはあるにせよ、世界的なリスク許容度の上昇により日本の株式市場も上昇トレンドを維持できると考えています。特に日本企業につきましては、株主還元への姿勢を積極化させるなど、資本政策面での変化が見られる点も評価できます。そのようななか、所得水準の向上による新興国での購買力の上昇、高齢化など国内における人口動態・構造の変化、技術力を背景とするグローバル競争力、その他ネットワークサービスの充実に伴う消費行動の変化やインフラ需要の拡大といったテーマを主軸に据える方針です。今後も厳しい環境下でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年4月22日～2015年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 116 ( 50 ) ( 59 ) ( 7 )	% 1.906 (0.832) (0.967) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  委託した資金の運用の対価  運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価  運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	29 ( 29 )	0.472 (0.472)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	145	2.383	
期中の平均基準価額は、6,075円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年4月22日～2015年4月20日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国	内	15,360	23,948,910	17,819	25,694,418
		(△ 136)	( - )		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2014年4月22日～2015年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,643,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,227,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年4月22日～2015年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2014年4月22日～2015年4月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年4月22日～2015年4月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.3%)</b>			
大成建設	132	100	67,400
大林組	69	85	68,595
大東建託	11.3	—	—
大和ハウス工業	—	25.5	68,671
積水ハウス	—	50.8	94,767
<b>食料品 (4.3%)</b>			
カルビー	—	41.7	203,913
明治ホールディングス	—	19.3	271,551
サッポロホールディングス	137	—	—
アサヒグループホールディングス	20.3	23.6	95,072
不二製油	32.4	—	—
日本たばこ産業	27.6	—	—
<b>繊維製品 (1.0%)</b>			
東レ	—	136	135,592
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
日本製紙	29.5	—	—
<b>化学 (5.3%)</b>			
住友化学	—	146	93,732
東ソー	147	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	137.3	99,720
花王	—	45.7	270,132
日本ペイントホールディングス	37	—	—
日東電工	16.5	—	—
ニフコ	—	24.6	110,085
ユニ・チャーム	—	44.2	135,583
<b>医薬品 (5.4%)</b>			
武田薬品工業	—	27	168,021
アステラス製薬	70.4	138.4	260,607
塩野義製薬	—	48.9	201,223
ロート製薬	25.6	—	—
参天製薬	14.2	59.6	95,538
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
JXホールディングス	108.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	46.8	—	—
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日本碍子	54	—	—
日本特殊陶業	47	—	—
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
神戸製鋼所	—	413	95,403
大和工業	21.4	—	—
丸一鋼管	22.5	—	—
大同特殊鋼	153	—	—
日立金属	123	—	—
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
三井金属鉱業	266	—	—
DOWAホールディングス	90	—	—
住友電気工業	76.1	—	—
<b>金属製品 (1.2%)</b>			
三和ホールディングス	179	179.8	162,539
<b>機械 (4.3%)</b>			
アイダエンジニアリング	142.6	—	—
ナブテスコ	48.7	33.6	108,864
クボタ	—	140	265,720
荏原製作所	180	—	—
ダイキン工業	18	—	—
ダイフク	47	—	—
理想科学工業	—	33.1	67,325
NTN	—	108	69,120
ジェイテクト	36.9	—	—
不二越	161	—	—
イーグル工業	70.7	27.6	67,178
<b>電気機器 (16.9%)</b>			
ミネベア	187	—	—
日立製作所	366	—	—
三菱電機	146	44	66,638
富士電機	255	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	253	—	—
東芝テック	101	—	—
マブチモーター	26.1	30.5	200,080
日本電産	28.3	24.6	200,736
ダイヘン	112	—	—
オムロン	43.5	37.7	200,941
富士通	270	—	—
セイコーエプソン	19.7	—	—
パナソニック	50.1	—	—
アンリツ	70.9	—	—
日立国際電気	47	—	—
ソニー	60.3	—	—
TDK	—	16.2	133,650
アルプス電気	92.6	68.4	200,206
フォスター電機	—	21.8	64,528
日本航空電子工業	107	—	—
横河電機	—	46.6	65,892
日本光電工業	—	22.4	71,792
堀場製作所	15.4	—	—
キーエンス	4.3	4.3	269,610
シスメックス	—	41.1	267,561
OBARA GROUP	8.7	—	—
イリソ電子工業	17.8	—	—
千代田インテグレ	60.7	—	—
スタンレー電気	73.1	—	—
ウシオ電機	55.8	—	—
村田製作所	6.3	19.7	327,709
小糸製作所	—	29.9	108,537
スター精密	—	37.6	72,756
リコー	97.9	—	—
<b>輸送用機器 (10.9%)</b>			
デンソー	23.5	—	—
トヨタ自動車	59.8	77.6	641,131
日信工業	30.6	—	—
NOK	—	43.2	159,408
マツダ	373	25.5	59,976
本田技研工業	32.6	—	—
スズキ	15.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士重工業	121.1	24.4	97,465
ヤマハ発動機	—	78.6	229,354
シマノ	—	15.8	266,072
<b>精密機器 (3.5%)</b>			
テルモ	—	41.2	129,780
HOYA	37.7	57.7	263,515
朝日インテック	—	9.5	70,490
シチズンホールディングス	148.8	—	—
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
パイロットコーポレーション	—	9.9	64,053
アシックス	31.2	31.3	95,778
ビジョン	11.7	17.4	161,124
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
電源開発	—	34	136,170
<b>陸運業 (2.6%)</b>			
西日本旅客鉄道	—	31.4	206,109
東海旅客鉄道	—	6.4	138,624
山九	133	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>			
近鉄エクスプレス	—	12.1	69,212
<b>情報・通信業 (4.8%)</b>			
I Tホールディングス	69.3	—	—
ヤフー	121	—	—
エイバックス・グループ・ホールディングス	31.2	—	—
日本ユニシス	113	—	—
日本テレビホールディングス	—	32	67,744
KDD I	20.9	85.8	246,932
NTTドコモ	—	73.7	164,240
エス・ティ・ティ・データ	—	17.7	97,350
ソフトバンク	21.6	9	68,247
<b>卸売業 (3.5%)</b>			
あい ホールディングス	33.4	—	—
黒田電気	34.8	—	—
三井物産	76.9	—	—
日立ハイテクノロジーズ	47.6	61.8	200,232
三菱商事	61.4	108.3	269,071
サンリオ	17.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (3.5%)</b>			
ローソン	9.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	46.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	29.1	25.5	134,104
ツルハホールディングス	6.8	12.3	105,534
良品計画	9.3	3.6	66,780
ユナイテッドアローズ	14.7	—	—
AOKIホールディングス	43.6	—	—
高島屋	83	30	34,770
ファーストリテイリング	—	2.7	129,802
<b>銀行業 (9.7%)</b>			
あおぞら銀行	—	449	203,846
三菱UFJフィナンシャル・グループ	409	488.5	403,696
りそなホールディングス	—	114.3	72,626
三井住友フィナンシャルグループ	52.1	40.9	202,782
千葉銀行	—	71	70,290
横浜銀行	—	90	70,281
スルガ銀行	—	26	70,044
セブン銀行	144.5	332.4	204,093
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>			
大和証券グループ本社	198	—	—
野村ホールディングス	—	194.2	139,396
<b>保険業 (3.3%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	25.3	97,658

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>ソニーフィナンシャルホールディングス</b>	40	—	—	
第一生命保険	—	35.6	67,568	
東京海上ホールディングス	—	57.1	272,595	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
全国保証	—	23.3	103,219	
日立キャピタル	45.5	24.3	66,460	
オリックス	80.1	—	—	
<b>不動産業 (3.6%)</b>				
三井不動産	74	76	271,358	
住友不動産	41	—	—	
日本空港ビルデング	—	28.8	204,480	
<b>サービス業 (6.9%)</b>				
テンブホールディングス	—	42.1	164,611	
ファンコミュニケーションズ	59	—	—	
オリエンタルランド	—	18.8	159,912	
リゾートトラスト	—	52	164,580	
サイバーエージェント	14.5	—	—	
楽天	42.4	—	—	
リロ・ホールディング	12.8	14.9	162,112	
エイチ・アイ・エス	10.2	40.3	160,998	
共立メンテナンス	—	18.2	102,102	
合 計	株数・金額	8,370	5,774	13,334,779
	銘柄数<比率>	107	88	<99.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,334,779	% 95.5
コール・ローン等、その他	628,988	4.5
投資信託財産総額	13,963,767	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,963,767,212
コール・ローン等	170,184,186
株式(評価額)	13,334,779,570
未収入金	367,995,431
未取配当金	90,807,825
未取利息	200
(B) 負債	502,308,694
未払金	313,998,802
未払解約金	65,238,156
未払信託報酬	122,732,029
その他未払費用	339,707
(C) 純資産総額(A-B)	13,461,458,518
元本	18,836,642,268
次期繰越損益金	△ 5,375,183,750
(D) 受益権総口数	18,836,642,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,146円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,753,124,418円、期中追加設定元本額は76,260,191円、期中一部解約元本額は2,992,742,341円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7146円です。

(注) 2015年4月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,375,183,750円です。

## ○損益の状況 (2014年4月22日～2015年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	186,656,899
受取配当金	186,538,317
受取利息	53,003
その他収益金	65,579
(B) 有価証券売買損益	3,761,114,415
売買益	4,476,854,174
売買損	△ 715,739,759
(C) 信託報酬等	△ 235,006,641
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,712,764,673
(E) 前期繰越損益金	△10,223,589,815
(F) 追加信託差損益金	1,135,641,392
(配当等相当額)	( 2,284,062,342)
(売買損益相当額)	(△ 1,148,420,950)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,375,183,750
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,375,183,750
追加信託差損益金	1,135,641,392
(配当等相当額)	( 2,284,062,342)
(売買損益相当額)	(△ 1,148,420,950)
分配準備積立金	9,569,869,255
繰越損益金	△16,080,694,397

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年4月22日～2015年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2014年4月22日～ 2015年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	175,541,085円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,284,062,342円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,394,328,170円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,853,931,597円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,293円
g. 分配金	0円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2014年4月22日から2015年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、信託終了日を2015年4月20日から2020年4月20日に変更するため、2014年7月19日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条)
- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第30条の2、第58条の2)

## ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

## ○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	